

雇 用 こうち 2011 こうち

労働市場月報 (5月分)

平成23年7月号 No.516



「寺田寅彦生家(高知市小津町)」

<今月の記事>

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------|
| ・ 5月雇用動向 1~9 | ・ 「アビリンピック高知大会2011」のご案内.....11 |
| ・ 「新卒者就職応援本部」会議を開催 10 | ・ 「中小企業子育て支援助成金」変更のお知らせ.....12 |
| ・ 「大卒等新卒・既卒者就職面接会」の開催について ... 10 | ・ 年齢にかかわらず均等な機会を 13~14 |

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://www.kochi.plb.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成 23 年 5 月）

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は、0.60 倍で前月と同水準、前年同月を 0.13 ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所 0.58 倍、須崎所 0.47 倍、四万十所 0.53 倍、安芸所 0.46 倍、いの所 0.29 倍となった。

2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比 26.4%（862 人）増の 4,132 人となり、21 か月連続で前年同月を上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、サービス業 161.5%（323 人）学術研究,専門・技術サービス業 59.1%（39 人）、運輸業,郵便業 47.9%（34 人）、公務・その他 40.7%（59 人）、生活関連サービス業,娯楽業 37.6%（44 人）、情報通信業 34.6%（9 人）、農業,林業,漁業 33.9%（21 人）、建設業 28.8%（46 人）、宿泊業,飲食サービス業 23.1%（57 人）、卸売・小売業 17.3%（135 人）、教育,学習支援業 15.6%（12 人）、医療,福祉 10.7%（87 人）製造業 5.1%（16 人）の増加に対して、金融業・保険業 24.2%（23 人）の減少となった。
- パート新規求人をみると、前年同月比 34.7%（456 人）増の 1,769 人で、新規求人全体の 42.8%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比 26.1%（2,127 人）増の 10,286 人となり、20 か月連続で前年同月を上回った。

3 求職の動き

- 新規求職者数は、前年同月比 6.1%（259 人）増の 4,526 人となり、2 か月ぶりに前年同月を上回った。
このうち、パート求職者は、前年同月比 10.7%（105 人）増の 1,087 人で、新規求職者全体の 24.0%を占めている。
パートを含む新規常用求職者数 4,503 人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は 4.2%増の 853 人、離職者は 4.7%増の 2,784 人、無業者は 16.2%増の 866 人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比 1.5%増の 1,038 人、自己都合離職者は前年同月比 6.3%増の 1,563 人となった。
- 有効求職者数は、1.0%（205 人）減の 19,531 人となり、14 か月連続で前年同月を下回った。

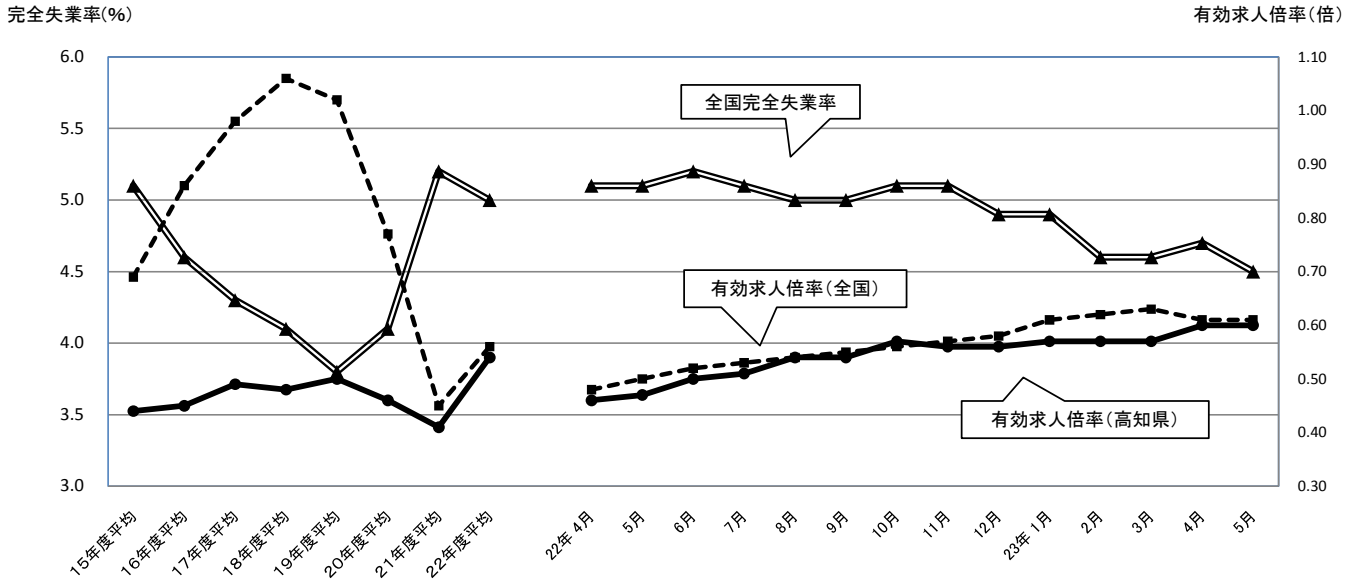
4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比 6.3%（95 件）増の 1,602 件となり、4 か月連続で前年同月を上回った。
このうちパートは、9.1%（47 件）減の 467 件で、就職件数全体の 29.2%を占めている。

5 雇用失業情勢の判断と今後の取組

- 高知県の有効求人倍率は、近年にない高い水準となっているが、求人の絶対数が少ない上、パート求人占める割合が高いなど、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にある。さらに、東日本大震災による雇用への影響も懸念される。
このため、引き続き求人総量確保を最重点に置きつつ、正社員求人の開拓も併せて推進していく。
また、事業活動の縮小を余儀なくされる事業主に対し、雇用を維持する企業の取組を支援していく。

有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



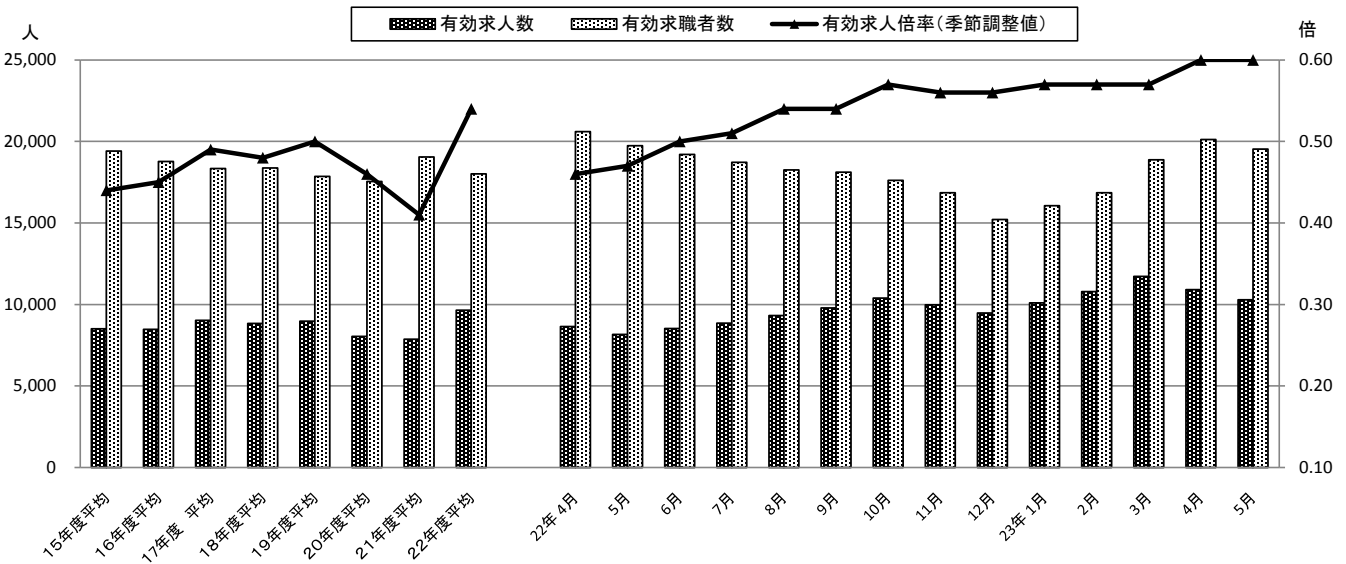
	15年度平均	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(高知県)	0.44	0.45	0.49	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.46	0.47	0.50	0.51	0.54	0.54	0.57	0.56	0.56	0.57	0.57	0.57	0.60	0.60
有効求人倍率(全国)	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
全国完全失業率	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5

※ 有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ 完全失業率(21年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

※ 年度平均は実数値

有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



	15年度平均	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人数	8,507	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	8,651	8,159	8,532	8,857	9,320	9,781	10,397	9,983	9,472	10,092	10,785	11,729	10,910	10,286
有効求職者数	19,403	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	20,595	19,736	19,211	18,717	18,249	18,112	17,607	16,845	15,210	16,050	16,845	18,873	20,113	19,531

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成22年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

職業紹介状況(学卒を除きパートタイムを含む)ー平成23年5月ー

年月日	項目	A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 就職件数					就職率 E/AX10	求人倍率 (実数)		求人倍率 (季節調整値)	
		常用	45歳以上	(保)	常用	45歳以上	常用	常用	常用	県外	45歳以上	保受給者	新規C/A	有効D/B	新規	有効					
																		新規C/A	有効D/B	新規	有効
平成18年度		55,025	53,548	18,313	220,498	217,086	84,154	42,993	39,876	106,010	100,529	14,917	13,660	1,196	3,448	3,332	27.1	0.78	0.48	-	-
平成19年度		52,592	51,113	17,878	214,333	210,837	84,346	43,319	39,272	107,654	99,891	14,499	12,876	1,143	3,615	3,305	27.6	0.82	0.50	-	-
平成20年度		52,933	51,582	18,057	210,459	207,168	81,841	39,031	35,385	96,545	89,549	14,082	12,154	1,023	3,640	2,872	26.6	0.74	0.46	-	-
平成21年度		54,812	53,448	19,198	228,539	225,287	92,019	41,797	36,558	94,526	85,819	16,319	13,445	913	4,690	3,662	29.8	0.76	0.41	-	-
平成22年度		53,637	52,579	18,519	216,050	213,438	86,583	49,639	43,128	115,758	104,045	17,398	14,299	978	5,133	3,548	32.4	0.93	0.54	-	-
平成22年 5月		4,267	4,223	1,463	19,736	19,555	7,913	3,270	2,917	8,159	7,555	1,507	1,311	83	436	319	35.3	0.77	0.41	0.82	0.47
6月		4,396	4,366	1,584	19,211	19,069	7,842	3,878	3,354	8,532	7,737	1,441	1,208	94	405	303	32.8	0.88	0.44	0.89	0.50
7月		4,332	4,005	1,707	18,717	18,315	7,854	3,954	3,580	8,857	8,093	1,409	1,185	143	418	311	32.5	0.91	0.47	0.85	0.51
8月		4,037	3,889	1,370	18,249	17,749	7,689	3,808	3,294	9,320	8,478	1,284	1,057	54	379	257	31.8	0.94	0.51	0.91	0.54
9月		4,623	4,546	1,550	18,112	17,818	7,380	4,092	3,534	9,781	8,827	1,428	1,181	68	452	349	30.9	0.89	0.54	0.92	0.54
10月		3,999	3,962	1,366	17,607	17,464	7,096	4,731	4,045	10,397	9,229	1,551	1,213	81	481	322	38.8	1.18	0.59	0.99	0.57
11月		3,799	3,743	1,279	16,845	16,739	6,729	3,801	3,093	9,983	8,715	1,426	1,142	74	432	291	37.5	1.00	0.59	0.94	0.56
12月		2,958	2,936	963	15,210	15,124	6,120	3,567	2,941	9,472	8,178	1,215	873	58	378	287	41.1	1.21	0.62	0.94	0.56
平成23年 1月		4,879	4,718	1,553	16,050	15,857	6,269	4,700	4,069	10,092	8,886	1,177	893	63	336	259	24.1	0.96	0.63	1.02	0.57
2月		4,409	4,396	1,407	16,845	16,662	6,483	4,572	4,061	10,785	9,778	1,296	1,111	73	354	259	29.4	1.04	0.64	1.00	0.57
3月		5,601	5,573	1,843	18,873	18,673	7,092	5,367	4,654	11,729	10,477	1,957	1,617	114	552	321	34.9	0.96	0.62	0.94	0.57
4月		6,182	6,117	2,368	20,113	19,978	8,002	4,607	4,157	10,910	9,947	1,908	1,630	89	527	312	30.9	0.75	0.54	1.03	0.60
5月		4,526	4,503	1,590	19,531	19,432	7,899	4,132	3,605	10,286	9,341	1,602	1,420	68	460	348	35.4	0.91	0.53	1.03	0.60
増減比	前月	▲ 26.8	▲ 26.4	▲ 32.9	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 10.3	▲ 13.3	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 12.9	▲ 23.6	▲ 12.7	11.5	4.5 (ポイント)	0.16 (ポイント)	▲ 0.01 (ポイント)	0.00 (ポイント)	0.00 (ポイント)
	前年同月	6.1	6.6	8.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2	26.4	23.6	26.1	23.6	6.3	8.3	▲ 18.1	5.5	9.1	0.1 (ポイント)	0.14 (ポイント)	0.12 (ポイント)	0.21 (ポイント)	0.13 (ポイント)
安定所別	高知	2,825	2,821	941	12,338	12,315	4,709	2,965	2,531	7,191	6,459	1,021	918	47	301	233	36.1	1.05	0.58	※	※
	須崎	352	339	148	1,595	1,581	763	278	253	755	713	118	98	9	27	22	33.5	0.79	0.47	※	※
	四万十	500	498	195	2,069	2,034	938	400	373	1,094	1,027	152	131	6	48	32	30.4	0.80	0.53	※	※
	安芸	271	268	116	1,292	1,271	646	235	224	589	561	110	96	1	32	18	40.6	0.87	0.46	※	※
	いの	578	577	190	2,237	2,231	843	254	224	657	581	201	177	5	52	43	34.8	0.44	0.29	※	※

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、求人倍率(季節調整値)の平成22年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数			パートタイム	
		23年5月	22年5月	前年同月比(%)	23年5月	22年5月
A	農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)	83	62	33.9	38	33
C	鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)	2	0		0	0
D	建 設 業 (06~08)	206	160	28.8	9	10
	06 総 合 工 事 業	133	104	27.9	2	3
E	製 造 業 (09~32)	332	316	5.1	100	59
	09 食 料 品 製 造 業	100	100	0.0	41	29
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	10	9	11.1	2	3
	11 織 維 工 業	29	31	▲ 6.5	2	6
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	7	17	▲ 58.8	2	0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	0		1	0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	11	22	▲ 50.0	2	3
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6	1	500.0	3	1
	16 化 学 工 業	8	2	300.0	7	0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0		0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	7	1	600.0	7	0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0		0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5	8	▲ 37.5	1	4
	22 鉄 鋼 業	9	7	28.6	0	0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0		0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	9	8	12.5	2	0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	31	15	106.7	14	0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	14	5	180.0	0	0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	23	22	4.5	4	4
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	15	▲ 66.7	5	3
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	16	8	100.0	2	0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	35	▲ 100.0	0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	36	8	350.0	5	6
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	3	2	50.0	0	0
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	0	2	▲ 100.0	0	0
G	情 報 通 信 業 (37~41)	35	26	34.6	10	4
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	14	18	▲ 22.2	8	3
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	105	71	47.9	11	15
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	914	779	17.3	609	527
	50~55 卸 売 業	114	102	11.8	53	41
	56~61 小 売 業	800	677	18.2	556	486
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	72	95	▲ 24.2	9	12
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	44	30	46.7	8	9
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	105	66	59.1	18	12
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	304	247	23.1	191	167
	75 宿 泊 業	85	75	13.3	49	43
	76 飲 食 店	185	172	7.6	123	124
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 (78~80)	161	117	37.6	59	48
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81,82)	89	77	15.6	48	53
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	897	810	10.7	279	241
	83 医 療 業	474	437	8.5	122	103
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	423	373	13.4	157	138
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	56	67	▲ 16.4	24	20
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	523	200	161.5	278	54
S	, T 公 務 , そ の 他 (97,98,99)	204	145	40.7	78	49
	合 計	4,132	3,270	26.4	1,769	1,313
事業規模別	29人以下	2,447	1,920	27.4	1,141	919
	30~99人	1,040	800	30.0	393	240
	100~299人	466	449	3.8	163	142
	300~499人	83	46	80.4	32	7
	500~999人	64	28	128.6	35	3
	1,000人以上	32	27	18.5	5	2

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

平成23年5月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職 (人)			就職件数 (人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.48	9,341	19,432	9,345	10,028	1,420	601	818
専門的・技術的職業	0.89	2,666	2,994	1,055	1,934	402	130	272
建築・土木技術者等	0.77	185	240	224	15	15	14	1
医師、薬剤師等	5.00	165	33	9	24	2	1	1
保健師、助産師、看護師	1.61	763	474	20	454	68	5	63
社会福祉専門の職業	0.73	721	992	251	739	137	42	95
管理的職業	0.96	24	25	23	2	5	3	2
事務的職業	0.18	862	4,780	827	3,945	305	39	266
一般事務員	0.13	561	4,397	684	3,706	277	36	241
会計事務員	0.69	159	232	54	178	17	0	17
販売の職業	1.01	1,935	1,921	940	977	129	55	74
サービスの職業	1.26	1,595	1,263	484	778	142	47	95
家庭生活支援サービスの職業	2.17	232	107	28	79	16	2	14
生活衛生サービスの職業	1.74	203	117	22	95	12	1	11
飲食物調理の職業	0.81	491	606	263	342	62	19	43
接客・給仕の職業	1.69	606	359	126	233	44	19	25
保安の職業	3.09	290	94	93	1	16	16	0
農林漁業の職業	0.66	127	192	147	45	50	45	5
運輸・通信の職業	0.36	250	700	680	18	49	47	2
生産工程・労務の職業	0.22	1,592	7,238	4,963	2,236	322	219	102
金属加工の職業	0.70	103	148	146	2	16	16	0
金属溶接・溶断の職業	0.71	37	52	50	1	7	6	1
一般機械器具組立修理	0.16	24	152	132	19	3	3	0
電気機械器具組立修理	0.44	49	112	85	27	7	4	3
輸送用機械組立修理	0.31	30	96	94	2	2	2	0
食料品製造の職業	1.15	283	247	99	147	47	25	22
衣服・繊維製品製造	1.72	67	39	5	34	3	0	3
木・竹・草・つる製造	0.18	11	61	50	10	2	2	0
パルプ・紙・紙製品	0.42	21	50	36	14	4	2	2
印刷・製本の職業	0.07	1	14	12	2	0	0	0
その他の製造制作	0.24	35	144	111	32	9	5	4
定置・建設機械運転	0.18	15	82	81	1	1	1	0
電気作業	0.76	56	74	73	0	3	3	0
建設躯体工事の職業	0.54	59	109	109	0	3	3	0
建設の職業	0.30	44	148	147	1	3	3	0
土木の職業	0.16	110	677	666	8	27	27	0
運搬労務の職業	0.29	164	570	512	57	57	47	9
その他の労務の職業	0.09	404	4,320	2,431	1,860	109	60	49
分類不能の職業	0.00	0	225	133	92	0	0	0

※求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

正社員の職業紹介状況（パートを除く常用）

		正社員 新規求人数	正社員 有効求人数	正社員 就職件数	正社員 充足数	常用フルタイム 有効求職者数	正社員 有効求人倍率	正社員 充足率
平成18年度		17,687	46,707	6,385	6,046	181,683	0.26	34.2
平成19年度		17,950	47,060	6,151	5,754	174,413	0.27	32.1
平成20年度		15,497	41,093	5,444	5,135	167,923	0.24	33.1
平成21年度		14,379	36,592	5,577	5,356	180,774	0.20	37.2
平成22年度		16,760	42,638	5,800	5,606	168,250	0.25	33.4
平成22年 5月		1,112	3,036	452	437	15,463	0.20	39.3
6月		1,200	3,125	467	456	15,032	0.21	38.0
7月		1,489	3,328	472	459	14,517	0.23	30.8
8月		1,249	3,432	440	432	14,138	0.24	34.6
9月		1,379	3,592	493	483	14,081	0.26	35.0
10月		1,750	3,890	503	473	13,701	0.28	27.0
11月		1,264	3,757	492	476	13,129	0.29	37.7
12月		1,229	3,573	397	392	11,910	0.30	31.9
平成23年 1月		1,702	3,807	413	394	12,429	0.31	23.1
2月		1,561	4,006	568	548	13,047	0.31	35.1
3月		1,418	3,896	581	541	14,613	0.27	38.2
4月		1,616	3,866	540	526	15,572	0.25	32.5
5月		1,412	3,802	513	498	15,085	0.25	35.3
（増減） 比	前月	▲ 12.6	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 3.1	0.00 (ポイント)	2.8 (ポイント)
	前年比	27.0	25.2	13.5	14.0	▲ 2.4	0.05 (ポイント)	▲ 4.0 (ポイント)
安定所別	高知	1,046	2,651	348	383	9,404	0.28	36.6
	須崎	79	288	33	26	1,264	0.23	32.9
	四万十	120	392	37	30	1,629	0.24	25.0
	安芸	81	222	26	19	1,008	0.22	23.5
	いの	86	249	69	40	1,780	0.14	46.5

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

パートタイムの状況

項目 年度月		新規求職 申込件数	新規 求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効 求人倍率 (実数) ((B)/(A))
平成18年度		9,592	15,957	35,457	38,938	4,480	1.10
平成19年度		9,751	16,012	36,473	40,192	4,226	1.10
平成20年度		10,600	15,353	39,320	38,163	4,451	0.97
平成21年度		11,677	16,954	44,783	38,738	4,995	0.87
平成22年度		11,806	20,312	45,395	48,354	5,183	1.07
平成22年 5月		982	1,313	4,112	3,524	514	0.86
6月		1,003	1,938	4,056	3,895	457	0.96
7月		870	1,656	3,813	3,971	473	1.04
8月		822	1,522	3,628	4,017	381	1.11
9月		1,084	1,838	3,752	4,247	432	1.13
10月		891	1,814	3,779	4,249	426	1.12
11月		811	1,576	3,628	4,145	447	1.14
12月		653	1,441	3,231	3,827	368	1.18
平成23年 1月		1,105	1,843	3,442	3,965	311	1.15
2月		934	1,665	3,629	4,247	335	1.17
3月		1,250	2,130	4,082	4,682	520	1.15
4月		1,433	1,827	4,431	4,573	524	1.03
5月		1,087	1,769	4,366	4,397	467	1.01
（増 %減 ）比	前 月	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 0.02 (ポイント)
	前 年 比	10.7	34.7	6.2	24.8	▲ 9.1	0.15 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	747	1,309	2,925	3,183	304	1.09
	須 崎	60	114	318	284	34	0.89
	四 万 十	92	155	407	448	38	1.10
	安 芸	57	87	264	231	38	0.88
	い の	131	104	452	251	53	0.56

雇用保険の状況

項目 年度月	適用 事業所数	被保険 者数 A	資格 取得者 数	資格 喪失者 数	うち 事業主 都合 離職数	一 般			高 齢 受給者数	特 例 受給者数	基 本 受給率 B / (A + B) ×100 (%)	日 雇 受給者 実人員	
						受給 資格 決定 件数	基 本						
							初 回 受給者	受給者 実人員 B					
平成 18 年度	13,903	175,091	41,702	41,887	6,820	18,167	15,903	6,068	63	131	3.3	167	
平成 19 年度	13,601	176,386	41,936	39,968	6,110	16,233	14,845	5,839	65	122	3.2	162	
平成 20 年度	13,326	179,056	36,973	37,773	6,422	15,038	13,182	5,030	65	114	2.7	159	
平成 21 年度	13,299	180,553	38,844	36,094	5,218	13,935	12,747	5,407	71	106	2.9	164	
平成 22 年度	13,537	184,920	42,416	38,315	4,054	12,556	10,996	4,318	65	86	2.3	170	
平成22年 5月	13,520	183,669	5,346	2,392	379	1,156	1,330	4,745	78	89	2.5	161	
6月	13,521	184,638	3,391	2,413	362	955	963	4,908	71	39	2.6	165	
7月	13,545	184,317	2,905	3,223	342	974	977	4,977	54	52	2.6	170	
8月	13,565	184,256	3,325	3,336	216	910	857	4,728	52	311	2.5	178	
9月	13,501	184,898	3,327	2,619	288	1,013	845	4,454	48	138	2.4	170	
10月	13,516	185,321	3,551	3,115	404	1,038	814	4,232	68	76	2.2	171	
11月	13,524	186,274	3,209	2,230	249	831	804	4,086	47	40	2.1	164	
12月	13,549	187,001	3,066	2,303	271	727	717	3,882	29	50	2.0	172	
平成23年 1月	13,552	186,097	2,424	3,297	249	987	788	3,900	41	117	2.1	177	
2月	13,570	186,576	2,768	2,312	185	753	777	3,702	74	55	1.9	175	
3月	13,600	185,281	2,813	4,093	343	988	775	3,761	47	6	2.0	175	
4月	13,604	184,263	6,461	7,257	727	2,293	1,303	4,092	104	32	2.2	153	
5月	13,612	186,950	5,707	2,940	378	1,202 (5)	1,395 (4)	4,729 (7)	115 (2)	56	2.5	160	
増減比 (%)	前 月	0.1	1.5	▲ 11.7	▲ 59.5	▲ 48.0	▲ 47.6	7.1	15.6	10.6	75.0	0.3	4.6
	前年同月	0.7	1.8	6.8	22.9	▲ 0.3	4.0	4.9	▲ 0.3	47.4	▲ 37.1	0.0	▲ 0.6
安定所別	高 知	8,551	135,403	4,064	2,057	232	698	813	2,805	74	4	2.0	115
	須 崎	1,456	15,324	502	240	54	142	155	535	6	5	3.4	0
	四 万 十	1,667	15,174	487	246	38	154	204	559	12	29	3.6	0
	安 芸	892	8,359	238	147	36	83	96	417	11	14	4.8	0
	い の	1,046	12,690	416	250	18	120	123	406	10	4	3.1	45

※ 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) ()内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

新卒者就職応援本部の会議を開催

東日本大震災等の影響により回復の兆しが見られていた経済情勢は先行き不透明になり、雇用を取り巻く環境も厳しい状況になっています。このような中、高知県内の新規学校卒業生及び未就職卒業生について、1人でも多くの者が内定を得るためには地域の関係者が緊密に連携し、地域の総力を挙げて就職支援を行う必要があります。このため高知労働局に設置されている「高知労働局新卒者就職応援本部」の平成23年度第1回目の本会議を平成23年6月9日（木）に高知労働局で行いました。

会議には構成員である公共職業安定所・労働局、地方公共団体（商工労働部局、教育関係部局）、学校関係者（教育委員会担当者、学校関係者（教育委員会担当者、学校の進路指導担当者））産業界その他地域の新卒者等に関係している者（事業主団体及び労働者団体の担当者）が出席し、求人の確保や相談支援の強化、人材の育成など関係各機関が連携して取り組む事項の確認がされました。



（会議のようす）

大学等新卒・既卒者就職面接会 （若者就職フェア）を開催します

高知労働局では、平成24年3月に大学等（大学・短期大学・高専・専修学校）を卒業予定の学生及び大学等の既卒者で40歳未満の方を対象とした大学等新卒・既卒者就職面接会（若者就職フェア）を高知県・高知市・ハローワーク及び高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）と合同で下記のとおり開催いたします。

参加希望の方は、企業の担当者との直接面接となりますので、履歴書をご用意のうえご来場願います。（参加無料・事前の申し込み不要）

大学等新卒・既卒者就職面接会

開催日	平成23年8月23日（火）
開催時間	13時00分～16時00分
会場	三翠園 1階 「富士の間」 高知市鷹匠町1丁目3-35
問合せ先	高知労働局職業安定部職業安定課 TEL 088-885-6051（直通）

第11回高知県障害者技能競技大会

アビリンピック高知大会2011

参加者募集中

◆ 1 目的

障害のある人々が互いの職業技能を競い合い、その技能の向上を目指すとともに社会の理解を深め、障害者の雇用促進と地位の向上を図ることを目的に開催します。

◆ 参加資格

- ・高知県に居住し、身体障害者手帳、療育手帳又は精神保健福祉手帳のいずれかを所持する者。
- ・平成23年4月1日現在、満15歳以上の者。

★ 3 競技種目

- (1) ワード・プロセッサ
- (2) 表計算
- (3) データベース
- (4) ホームページ
- (5) 文書作成（視覚）
- (6) 喫茶サービス（知的）



◆ 4 申込方法

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高知障害者職業センター

高知高齢・障害者雇用支援センターまで電話連絡をお願いいたします。追って参加ご案内及び参加申込書を郵送します。

TEL 088-861-2212 FAX088-861-2214

◆ 5 申込締切日

平成23年8月15日(月)

◆ 6 日程・会場

日時：平成23年8月27日（土）8：30～15：00まで

会場：独立行政法人雇用・能力開発機構高知センター

高知市棧橋通4丁目15-68

TEL 088-833-1085

【問い合わせ先】

(独立行政法人高齢・障害者支援機構)

高知高齢・障害者雇用支援センター

〒780-0053 高知市駅前町5-5

大同生命高知ビル7階 TEL 088-861-2212

事業主の皆さまへ

中小企業子育て支援助成金が 平成23年4月から**変更**されました。

中小企業子育て支援助成金は、中小企業における育児休業の取得促進を図るため、一定の要件を備えた育児休業を実施する中小企業事業主(従業員数100人以下)に対して、初めて育児休業取得者が出た場合に助成金を支給する制度です。(※平成18年3月31日以前に育児休業取得者が出た事業主は支給対象になりません。)

主な改正点

1 支給対象

- ①平成23年9月30日までに育児休業を終了し、
- ②復職後1年継続勤務をした対象育児休業者までが
支給対象となります。

(但し、平成24年度予算にかかる部分はさらに変更の可能性があります。)

2 支給単価の変更

支給要件を満たした日(育児休業終了日の翌日から起算して1年を経過した日)が平成23年4月1日以降である対象育児休業者から適用されます。

1人目	70万円 (改正前100万円)
2人目から 5人目まで	50万円 (改正前80万円)

お問い合わせ先 高知労働局雇用均等室 TEL088-885-6041

ご存じですか!!

年齢にかかわらずなく均等な機会を！

これまで、募集及び採用に係る年齢制限の緩和については努力義務とされてきましたが、依然として年齢制限を行う求人が相当数あり、高齢者や年長フリーターなど、一部の労働者の応募の機会が閉ざされている状況にありました。

そのため、このような状況を改善し、労働者の一人一人に、より均等な働く機会が与えられるよう、雇用対策法が改正され、募集・採用における年齢制限が禁止されました。（平成19年10月1日から施行）

改正の内容

- ◇ 労働者の募集及び採用の際には、原則として年齢を不問としなければなりません。
- ◇ この年齢制限の禁止は、公共職業安定所を利用する場合はじめ、民間の職業紹介事業者、求人広告などを通じて募集・採用する場合や、事業主が直接募集する場合を含め、広く「募集採用」を行うに当たって適用されます。

改正の留意点

- ◇ 年齢を不問として募集・採用を行うためには、事業主が職務に適合する労働者であるか否かを個々人の適性、能力などによって判断することが重要です。
このため、職務の内容、職務を遂行するために必要とされる労働者の適性、能力、経験、技能の程度などを労働者が応募するに当たり求められる事項をできるだけ明示していただく必要があります。
- ◇ これにより、労働者側も、募集の内容を応募の前に把握することにより、応募するかどうかの判断が容易になり、求人のミスマッチが解消されます。
- ◇ 募集・採用における年齢制限は禁止されますが、合理的な理由があつて例外的に年齢制限が認められる場合（以下「例外事由」という。）を厚生労働省令で定めています。
※これまで認められてきた体力等が不可欠な業務である等の理由での年齢制限は出来なくなります。
- ◇ 例外的に年齢制限を設ける場合（＝例外事由のいずれかに該当する場合）において、上限（65歳未満のものに限る。）を定める場合には、求職者、職業紹介事業者等に対して、その理由を書面や電子媒体により提示することが義務付けられています。（高齢者雇用安定法18条の2第1項）

募集及び採用にかかるお問合せは、

高知労働局職業安定課又は最寄りのハローワークまで

●年齢制限が認められる場合

◆◆ 例外事由（雇用対策法施行規則第1条の3第1項） ◆◆

例外事由番号	例外事由
省令1号	<p>定年年齢を上限として、当該上限年齢未満の労働者を期間の定めのない労働契約の対象として募集・採用する場合</p> <p>○「60歳未満の方を募集（定年60歳）」×「40歳以上60歳未満の方を募集（定年60歳）」 ×「60歳未満の方を募集（定年63歳）」</p>
省令2号	<p>労働基準法等法令の規定により年齢制限が設けられている場合</p> <p>○「18歳以上の方を募集（警備業法第14条の警備業務）」 ○「18歳以上の方を募集（労働基準法第62条の危険有害業務）」</p>
省令3号のイ	<p>長期継続によるキャリア形成を図る観点から、若年者等を期間の定めのない労働契約の対象として募集・採用する場合</p> <p>○「35歳未満の方を募集（職務経験不問）」 ○「40歳未満の方を募集（簿記2級以上）」 ×「40歳未満の方を募集（<input type="checkbox"/>業務の経験のある方×「20歳以上35歳未満の方を募集」 ※職業経験が不問であること、又、新卒者と同等の処遇であることが必要です。</p>
省令3号のロ	<p>技能・ノウハウ等の継承の観点から、特定の職種において労働者数が相当程度少ない特定の年齢層に限定し、かつ、期間の定めのない労働契約の対象として募集・採用する場合</p> <p>○「〇〇社の電気通信技術者として30～39歳の方を募集 （〇〇社の電気通信技術者は20～29歳が10人、30～39歳が2人、40～49歳が8人）」 ※対象となる年齢層の人数が、前後の同じ年齢層の各人員数の1/2以下であることが必要。 ※特定の年齢層は、「30歳～49歳」のうち特定の「5歳～10歳幅」の年齢としてください。 ※特定の職種な、技能・ノウハウの継承が必要となる職種名を記載してください。</p>
省令3号のハ	<p>芸術・芸能の分野における表現の真実性等の要請がある場合</p> <p>○「演劇の子役のため□歳以下の方を募集」×「イベントコンパニオンとして30歳以下の方を募集」</p>
省令3号のニ	<p>60歳以上の高年齢者又は特定の年齢層の雇用を促進する施策（国の施策を活用しようとする場合に限る）の対象となる者に限定して募集・採用する場合</p> <p>○「60歳以上の方を募集」 ○（中高年齢者トライアル雇用の対象として）「45歳以上の方を募集」 ○（若年者トライアル雇用の対象として）「40歳未満の方を募集」 ×「60歳以上70歳未満の方を募集」 ×（中高年齢者トライアル雇用の対象として）「45歳以上60歳未満の方を募集」</p>